



TITLE:

コメント

AUTHOR(S):

花田, 昌宣

---

CITATION:

花田, 昌宣. コメント. 重点領域研究総合的地域研究成果報告書シリーズ : 総合的地域研究の手法確立 : 世界と地域の共存のパラダイムを求めて 1997, 28: 27-31

ISSUE DATE:

1997-02-28

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/187655>

RIGHT:

## コメント

花田昌宣

私の専門は経済学で、しかも開発経済学ではなく、あえていえば先進国の労働に関わる領域を主要には研究しておりますので、論理の位相も異なるだろうし、議論がかみ合うかどうか確信が持てませんが、お伺いして感じていたこと、思ったことを、自分に引き付けてコメントさせていただきます。

まず、小熊さんの報告を聞きながら一番気になったことから述べさせていただきます。それは、開発や発展を論ずるのであれば当然踏まえられてよいであろう時間の問題、時代規定性の問題です。先程確認させていただきましたように、新渡戸と矢内原とは生きた時代が約一世代分違います。それぞれの開発や植民に対する考え方や態度を論ずるとすればこの点は重要ではないかと思うのです。この二人の位置や思想を対比的に論じ、共通点なり相違なりを検討しようとするれば、避けがたい点でしょうね。私がいおうとしているのは、彼らの思想や行為を、時代に内在する形で、何がそれを作りだしたのかを議論するのは不可欠だ、という当たり前のことです。

それを回避する形では、それぞれに時代の、日本という場における植民なり開発なりの現実的な政策遂行に対質した彼らの思想は、それに関与するなり、批判するなりはともかくとして、明らかににはならないであろうと思います。

それを引き継ぐ形での論点が第二ですが、開発とはなにかを考えるに当たって、超時間的、超空間的な議論が成立しうるのだろうかということです。現実的な展開過程としての開発や植民は、たとえば、16-17世紀的な現実、あるいはまた19世紀的なそれ、さらにアジア、アフリカ等によって、時間的にも空間的にも異なったところで、相異なる形で進んでいくだろうと思われます。

つぎに、最初に出された「人間」「幸福」「力」の次のところで、「開く」として、「政治文化か、経済か」と二分法的に出されてるけれども、必ずしも常にこのように論じうるとは限らないのではないのでしょうか。19世紀のヨーロッパ的な視点から見れば、自由・平等なり民主主義なりといった政治的なものと、生活水準の向上であるとか、生

産力の発展といった経済的なものと押さえることができると思いますが、これらは、矛盾をはらみつつ総体的にある種の整合的全体をなしているものであり、それが内在的要因であれ外在的要因であれ、破綻するなり機能不全を起こすのであれば、それが恐慌なり時代の危機なりとして、転換を経験する。したがって、これらは、‘or’ではつながらない性格のものだと感じます。あるいは、‘or’でつながることで分析や展望が語れるような時代や空間があるのかもしれないが、一般化することはできないだろうと思います。それは、開発を語るときも同様でしょう。

また、その次に、「同化主義は19世紀フランスの植民政策にほぼ対応し、間接統治がイギリスとオランダの植民政策にほぼ対応するだろう」といわれたとき、ではなぜ、フランスがそのような政策をとり、イギリスとオランダがそれと異なる政策をどうしてとったのか。それは、本国側における人間観や社会認識の固有性の問題も重要ですが、植民／開発される側との関係の規定性もあるのではないのでしょうか。

じつは、この点は、思想史の方法論上の問題でとどまるだけではなく、結論部で論点として出された援助と介入の問題、干渉の正当性の問題とも関わってきます。これはかなり政治的な問題ですが、経済学に限定して触れさせていただきますと、学説史上あるいは思想史上、古くからあり、絶えず姿を変えて現れる二つの対立するポジションとかなり重なり合うのではないかと感じつつ聞かせていただいたわけです。

それはなにかというと、今風にいうと市場か規制か、少し前だと小さな政府か大きな政府か、ネオリベリズムかケインズ主義かといったようなことです。これは、ご存じのようにアダム・スミスの時代から、あるいはもっとさかのぼってもいいのですが、リカレントにあらわれてくる対立です。もとより、これに対する万能薬といった解答はありません。それは、先程から繰り返しておりますように、時間的空間的な多様性を歴史的に形成する社会構成は、かならずしも、なにかあるもののヴァリエーションとして、普遍とその個別ケースとしては捉えられないからです。

この点は次の崎山さんの報告とも関わってきます。崎山さんの報告をお聞きしていても、やはり、いつの時代の話なのか、ということが大変気になります。開発・発展といったとき、それは19世紀の話なのか、現代の話なのか、この両者は異なる以上、議論も異なってくるだろうと思います。さらに、資源を有しているのかどうかといった自然的条件、あるいは歴史的社会的諸条件、そうした違いを超えた、普遍的で共通の議論は成り立つのだろうかと感じたわけです。これは、私が日ごろ経済学を勉強していて、歴史性や社会性の

欠如した新古典派や資本主義一般の原理を追い求めるほとんどのマルクス経済学など、普遍理論を追い求める理論を何とかできないか、しかも、経験主義や個別ケースの寄せ集めとしての総合に陥らずにできないか、といったことを考えておりますので、なおさらそう感ずるという事かもしれません。ここに来ておられる方々は、そのような方法論上の問題は越えておられるのかもしれませんが、発展という事が発話されても、私の頭の中では、常にその時間的空間的規定性への問いが先に立ち、開発経済の一般理論なんてないんじゃないかなどという直観的感覚がまず、生まれてくるわけです。

私自身は経済学をやっているとはいってもこの領域は不勉強なものですから、現在の低開発国の現状を見るときには、取りあえずは、中心と周辺という視角からものを見、そのうえでIMFや世界銀行などの国際機関の構造調整政策の持つ規定性といったところに初発をおいて考えてしまいます。

そこでまず、中心・周辺論、あるいは従属理論はどこまで有効でなぜ破綻したのかを考える必要があるのではないかと考えます。そこで、崎山さんのお話に出たザスーリッチですが、彼女の時代、あるいはローザ・ルクセンブルグあたりまで時代を下りてきて議論をしてもいいのですが、ザスーリッチの議論のインパクトは一体なんだったのか、ということです。それは、そのときいわば中心部にあったヨーロッパが周辺部をどのように認識し捉えていくのかということであったと思います。時代によって議論は異なるのですが、たとえば従属理論では、中心を動かしていくためには周辺が必要なのだという問題構成をとります。ローザ・ルクセンブルグの時代においては、周辺は基本的に中心の伴侶でしかなかった。経済学的に言えば、中心部の価値実現を保証していくための、つまりマルクス『資本論』でいうところの「実現恐慌」を回避するための手段として周辺は必要なんだという議論になります。また、60年代でしたか、エマニュエルに代表される不等価交換論があったかと思います。周辺部諸国から中心国に対して不等価交換に基づく価値移転がなされるという議論です。ただ、これはその後、計算上成立しえないことが数学的にも明らかになっております。いずれのせよ、経済学の理論というのは、時代に関与するだけに時代の規定性という制約を受けます。たとえば、ローザの議論は彼女の時代、あるいは、今はやりの言い方をさせていただければ、フォード主義といわれる戦後成長期以前の時代であれば有効であったかもしれない。しかし、それが理論的に破綻したというのは、この成長期に、中心部が周辺部を市場としても価値実現の対象としても必要としなくなったという事情があるんですね。

資本主義というのはじつにげんきんなもので、そもそも必要であれば、資源（天然資源であろうとなんであろうと）自国で調達する。たとえば、イギリス資本主義を見れば、鉄も石炭も自国で調達しているわけです。ところが、戦後の高度成長期においては、中心諸国が自国資源の鉄や石炭でやっているよりも、むしろそうでないところから調達してきたほうが安いという意外な発見をして、資源国から持ってくる。そのうえで、市場、販路のことですが、それについては国内市場でOKであるということで、周辺国は市場としては必要がなくなってくるんですね。

さて、そうした歴史的経路（これは一国としても、地域としてもまた世界大規模においても、ということなのですが）の中で、今日、周辺がどういう形で位置づけられているのか、という問題意識を出発点として、しかも、いま、世界的な危機の中でそれぞれがどのような発展を考えていくのかというように物事を見たいんですね。これは、私が依拠しておりますレギュレーション理論でいうところの各国経済の蓄積体制の、地域ならびに世界経済への参入様式の問題です。ただ、本日の議論との関わりであえて一言付け加えさせていただくと、それぞれの国や地域において文化といってしまうと平板に聞こえてしましますが、社会構造に刻印されたソシエタルな要素、あるいはブルデュー流のハビタスでもいいのですが、それが植民地的な歴史的社会的な経験を経て形成されてきており、それが開発や発展におけるさまざまな方向性を規定しているだろうということです。

このようにいうとき、私が具体的に念頭においていますのは、たとえばオーストラリアの問題をどう解いていくのかというようなことなのです。オーストラリアの場合、植民してしまうと、ついでに工場も労働関係もすべて持ち込んでしまった。オーストラリアにしても、歴史上の仮定的なシナリオとしては、低開発国にとどまっているという道筋だってありえたはずです。それを、いくつかありえるであろう発展過程の中で、今日あるような姿になってくるときの歴史的条件なり、ハビタスなりといったものを念頭におきつつ、検討、検証していくということなのです。そうした見方で、皆さんもご存じの「輸入代替工業化」の失敗なども見直していきます。従属理論は、こうした論点に対しては元気だったし、正当な根拠を有していたとは思いますが、それでは解けなくなってしまったのが、NICSの成功でしょう。ただ、この研究会で問題にされているのは、位相が違うような気がしますのでこの点についてはこれ以上は入り込まないようにします。

私のこうした発展に対するイメージを踏まえて、経済学の視角からいったい核心はなんだろうかという点について一言触れておきます。誤解を恐れずあえていいますと、生産性

の向上（生産力の発展といってもいいのですが）なり生活水準の向上といったもの、工業化に端的には見て取れる広い意味での産業構造の転換とその社会的再生産構造、これらが基本的にはカギになるということです。いいかえますと、経済学にとって重要なのは、社会的剰余をいかに生産し、それをいかに分配するのかということであり、今いわれたような固有性の問題はあるにしても、またこの点にすべてを還元することはできないにしても、この点を重視していかなければならないのです。ただ、こういったからといって、それを数字に還元し、計測可能なものにしてしまうと固有が見えなくなるとはいいきれないだろうと思います。たしかに、新古典派的世界に入るとそのとおりなのですが。

そうではなくて、社会的剰余（あるいは経済的剰余という形態をとる社会的剰余）の生産と分配の機制が、国や時代によっていかに異なっており、何にいかように規定されているのかを考え、それを開発、発展の中に位置づけていくということが大切なのだらうと思います。